

9. 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 25日

上 場 会 社 名 第一セメント株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 5234

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.daiichi-cement.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱崎 泰行

問い合わせ先責任者 役職名 取締役総合管理部長 氏名 仁田峠 宏司 TEL (044) 322 - 5363

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	4,684	△ 9.8	288	15.7	259	△ 25.1
13年 9月中間期	5,190	△ 8.4	249	△ 5.6	345	105.2
14年 3月期	10,466		557		681	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	133	33.8	5.62	
13年 9月中間期	99	△ 71.4	4.20	
14年 3月期	413		17.39	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 23,777,581株 13年 9月中間期 23,778,410株 14年 3月期 23,778,410株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	—
13年 9月中間期	0.00	—
14年 3月期	—	5.00

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	26,625	13,464	50.6	566.23
13年 9月中間期	28,089	13,733	48.9	577.55
14年 3月期	27,535	13,527	49.1	568.90

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 23,778,410株 13年 9月中間期 23,778,410株 14年 3月期 23,778,410株

期末自己株式数 14年 9月中間期 2,598株 13年 9月中間期 528株 14年 3月期 548株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	9,300	530	280	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 78銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料を参照してください。

第一セメント株式会社

10 - 1 . 中間貸借対照表比較

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		増減金額	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	7,071	26.6	8,099	28.8	1,028	8,282	30.1
現金及び預金	3,808		4,231		423	4,249	
受取手形	572		691		119	889	
売掛金	1,290		1,776		486	1,703	
短期貸付金	370		-		370	260	
たな卸資産	665		785		120	714	
繰延税金資産	53		140		86	154	
その他の流動資産	312		473		161	312	
貸倒引当金	0		0		0	0	
固定資産	19,554	73.4	19,989	71.2	435	19,253	69.9
有形固定資産	14,866	55.8	14,250	50.7	616	14,524	52.7
建物	3,380		3,388		7	3,425	
構築物	2,205		1,731		473	1,717	
機械装置	4,276		3,900		376	4,113	
土地	4,661		4,661		0	4,661	
その他の有形固定資産	342		567		225	606	
無形固定資産	17	0.1	17	0.1	0	17	0.1
投資等	4,670	17.5	5,722	20.4	1,052	4,711	17.1
投資有価証券	3,656		4,571		914	3,766	
関係会社株式	333		408		75	315	
長期貸付金	111		134		23	22	
長期前払費用	333		348		14	342	
その他の投資	253		259		5	265	
貸倒引当金	18		0		18	0	
資 産 合 計	26,625	100.0	28,089	100.0	1,464	27,535	100.0

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間期末	前中間期末	増減	前年末
	百万円	百万円	百万円	百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	21,269	20,334	935	20,787
3. 受取手形裏書譲渡高	260	300	39	236
4. 保証債務及び保証類似行為	869	170	698	315
	株	株	株	株
5. 自己株式	2,598	528	2,070	548

第一セメント株式会社

10 - 1 . 中間貸借対照表比較

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		増減金額	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	6,537	24.5	3,216	11.4	3,320	3,222	11.7
買掛金	1,360		1,804		444	1,607	
短期借入金	286		286		-	286	
一年以内償還予定転換社債	3,842		-		3,842	-	
未払金	318		418		100	368	
未払費用	553		609		55	739	
未払消費税等	12		14		2	23	
未払法人税等	2		2		-	5	
修繕引当金	28		31		3	58	
預り保証金	100		-		100	100	
その他の流動負債	34		49		15	34	
固定負債	6,624	24.9	11,139	39.7	4,515	10,785	39.2
転換社債	-		3,842		3,842	3,842	
長期借入金	3,650		3,936		286	3,793	
預り保証金	1,089		1,314		225	1,186	
退職給付引当金	607		613		5	614	
役員退職慰労引当金	253		247		6	276	
長期繰延税金負債	1,023		1,185		162	1,073	
負債合計	13,161	49.4	14,356	51.1	1,194	14,007	50.9

第一セメント株式会社

10 - 1 . 中間貸借対照表比較

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		増減金額	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資本の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
資本金	-	-	3,402	12.1	3,402	3,402	12.4
資本準備金	-	-	2,478	8.8	2,478	2,478	9.0
利益準備金	-	-	458	1.6	458	458	1.7
その他の剰余金	-	-	5,547	19.8	5,547	5,860	21.2
固定資産圧縮積立金	-	-	301	-	301	301	-
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	-	305	-	305	305	-
研究積立金	-	-	21	-	21	21	-
別途積立金	-	-	4,300	-	4,300	4,300	-
中間(当期)未処分利益	-	-	619	-	619	933	-
[うち中間(当期)純利益]	-	-	[99]	-	99	[413]	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,846	6.6	1,846	1,327	4.8
自己株式	-	-	-	-	-	97	-
資 本 合 計	-	-	13,733	48.9	13,733	13,527	49.1
資本金	3,402	12.8	-	-	3,402	-	-
資本剰余金	2,478	9.3	-	-	2,478	-	-
資本準備金	2,478	-	-	-	2,478	-	-
利益剰余金	6,313	23.7	-	-	6,313	-	-
利益準備金	458	-	-	-	458	-	-
任意積立金	5,357	-	-	-	5,357	-	-
固定資産圧縮積立金	606	-	-	-	606	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金	129	-	-	-	129	-	-
研究積立金	21	-	-	-	21	-	-
別途積立金	4,600	-	-	-	4,600	-	-
中間未処分利益	498	-	-	-	498	-	-
[うち中間純利益]	[133]	-	-	-	133	-	-
その他有価証券評価差額金	1,269	4.8	-	-	1,269	-	-
自己株式	0	0	-	-	0	-	-
資 本 合 計	13,464	50.6	-	-	13,464	-	-
負債及び資本合計	26,625	100.0	28,089	100.0	1,464	27,535	100.0

第一セメント株式会社

10 - 2 . 中間損益計算書比較

科 目	当中間会計期間 〔平成14年4月1日 平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔平成13年4月1日 平成13年9月30日〕		増減金額	前事業年度の 要約損益計算書 〔平成13年4月1日 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
営業損益							
売上高	4,684	100.0	5,190	100.0	506	10,466	100.0
売上原価	3,586	76.6	4,134	79.7	548	8,250	78.8
販売費及び一般管理費	808	17.3	806	15.5	2	1,658	15.8
営業利益	288	6.1	249	4.8	39	557	5.4
営業外損益							
営業外収益							
受取利息及び配当金	43	0.9	62	1.2	19	78	0.7
その他の収益	27	0.6	175	3.4	147	359	3.4
計	70	1.5	238	4.6	167	437	4.1
営業外費用							
支払利息	71	1.5	75	1.4	4	149	1.4
その他の費用	29	0.6	66	1.3	37	163	1.6
計	100	2.1	141	2.7	41	313	3.0
経常利益	259	5.5	345	6.7	86	681	6.5
(特別損益の部)							
特別利益							
固定資産売却益	-	-	25	0.4	25	273	2.6
計	-	-	25	0.4	25	273	2.6
特別損失							
固定資産廃却損	2	0.0	30	0.6	28	38	0.4
固定資産解体費	10	0.2	39	0.8	28	40	0.4
投資有価証券評価減	-	-	-	-	-	164	1.5
その他の投資評価減	17	0.4	160	3.0	143	5	0.1
計	30	0.6	230	4.4	200	249	2.4
税引前中間(当期)純利益	229	4.9	139	2.7	89	705	6.7
法人税、住民税及び事業税	2	0.0	2	0.1	-	5	0.0
法人税等調整額	92	2.0	37	0.7	55	287	2.7
中間(当期)純利益	133	2.9	99	1.9	33	413	4.0
前期繰越利益	364		519		155	519	
中間(当期)未処分利益	498		619		121	933	

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間期末 百万円	前中間期末 百万円	増減 百万円	前年末 百万円
2. 減価償却実施額	523	498	25	1,026

10 - 3 . 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法

ただし不動産賃貸事業用資産は定額法

主な耐用年数

建物...31年～38年

機械装置...13年

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金.....当中間会計期間において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち未支出分を定期修理後から当中間会計期間末までの生産数量によって計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

(6) 会計処理方法の変更

従来、建材（グラウト材）加工収入は営業外収益に、建材加工費用は営業外費用に計上していましたが、当中間会計期間より売上高及び売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。

この変更は、建材加工活動が営業活動の成果であり、その金額的重要性が高まったことから、区分損益を適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高は71百万円、営業利益は9百万円それぞれ増加しておりますが、営業外収益が71百万円、営業外費用が61百万円がそれぞれ減少しておりますため、経常利益及び中間純利益に与える影響はありません。

従来、可燃廃棄物処理収入は売上原価の控除項目として、また、再生粘土の改質・売却収入は改質費用等を控除した純額を原料品売却収益として営業外収益に計上していましたが、当中間会計期間より可燃廃棄物処理収入及び再生粘土の改質・売却収入を売上高に、再生粘土の改質費用等を売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、従来、可燃廃棄物の処理及び再生利用並びにその再生品の販売を行う環境リサイクル活動はセメント等の生産・販売活動に付随する行為として認識していましたが、その金額的重要性が高まってきたこと及び当中間会計期間より環境リサイクル活動を事業として確立すべく社内組織機構を整備したことから、区分損益を適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高は可燃廃棄物処理収入25百万円、再生粘土の改質・売却収入41百万円の計66百万円、営業利益は3百万円それぞれ増加しておりますが、営業外収益が3百万円減少しておりますため、経常利益及び中間純利益に与える影響はありません。

《追加情報》

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間末まで資産の部、流動資産に含めて表示していた自己株式は、当中間会計期間末より資本の部の控除科目として資本の部の末尾に表示しております。

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕				前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕				前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	百万円 58	百万円 4	百万円 53	工具器具備品	百万円 81	百万円 53	百万円 27	工具器具備品	百万円 75	百万円 55	百万円 19
合計	132	36	96	合計	81	53	27	合計	75	55	19
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33百万円 1年超 63百万円 合計 96百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 11百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10百万円 1年超 17百万円 合計 27百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 7百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7百万円 1年超 12百万円 合計 19百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 11百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>			

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。